

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋富沢町12番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結累計期間	第75期 第2四半期連結累計期間	第74期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	23,495,200	23,564,267	46,657,451
経常利益 (千円)	153,480	659,275	472,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	60,168	514,423	220,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,253	1,048,074	217,030
純資産額 (千円)	20,622,914	21,010,550	20,497,441
総資産額 (千円)	29,999,696	30,470,708	29,434,303
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	2.99	26.18	11.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	69.0	69.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,475,542	46,955	1,351,401
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	59,645	471,434	131,017
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,283,375	636,260	994,741
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,993,453	3,639,384	3,757,174

回次	第74期 第2四半期連結会計期間	第75期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.16	21.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、企業活動の制限のみならず様々な分野の経済活動に波及し、生産活動や消費活動が著しく低下する状況となりました。また緊急事態宣言が解除され、経済活動は再開したものの、景気の回復は鈍く、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い「新たな生活様式」の浸透によって個人の消費行動が変容するなど、市場環境を含めてより多様化が進みました。

このような中、当社グループにおきましては、従業員の外出の自粛や時差出勤及び在宅勤務によって「密」を避けるなどの事業運営上の対策を図り、安定した物流体制や販売体制の維持及び構築に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、いわゆる「巣ごもり消費」を背景として、「インターネット通信販売事業」やプラケース・園芸用品等を扱う「プラスチック日用品製造事業」の販売が伸長したこと、緊急事態宣言が解除された6月以降は、家庭用品・日用雑貨等を扱う「家庭用品卸売事業」の販売が一時的に回復した結果、売上高は235億64百万円（前年同期比0.3%増）となりました。損益面におきましては、収益性の高い商品の販売が伸長したことにより、営業利益4億63百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常利益6億59百万円（前年同期比329.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円（前年同期比755.0%増）となりました。品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年同期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	7,853	33.4	8,281	35.2	428
ダイニング用品	6,266	26.7	5,134	21.8	1,132
サニタリー用品	3,560	15.2	3,521	14.9	39
収納用品	1,797	7.6	1,835	7.8	38
プラケース・園芸用品	647	2.8	947	4.0	299
インテリア関連商品	376	1.6	405	1.7	29
シーズン用品その他	2,992	12.7	3,437	14.6	445
合計	23,495	100.0	23,564	100.0	69

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に82億81百万円（前年同期比5.5%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、タンブラー、卓上保温用品等を中心に51億34百万円（前年同期比18.1%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スベアテープ等を中心に35億21百万円（前年同期比1.1%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、寝具小物、キッチンアクセサリ等を中心に18億35百万円（前年同期比2.1%増）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に9億47百万円（前年同期比46.2%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に4億5百万円（前年同期比7.8%増）となりました。「シーズン用品その他」は、キャンプ小物、ウォータージャグ、ベビー用品等を中心に34億37百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 家庭用品卸売事業

当事業では、「シーズン用品その他」、「キッチン用品」、「収納用品」の販売は前年同期を上回ったものの、「ダイニング用品」、「サニタリー用品」の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」15億78百万円（前年同期比7.5%増）、「関東」97億58百万円（前年同期比3.7%減）、「中部」19億63百万円（前年同期比9.3%増）、「近畿」46億43百万円（前年同期比2.5%減）、「中四国・九州」36億63百万円（前年同期比4.3%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は216億7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメント利益は「北海道・東北」77百万円（前年同期比80.2%増）、「関東」5億36百万円（前年同期比24.2%増）、「中部」95百万円（前年同期比64.1%増）、「近畿」2億円（前年同期比42.3%増）、「中四国・九州」1億52百万円（前年同期比47.9%増）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は10億62百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### プラスチック日用品製造事業

当事業では、「シーズン用品その他」、「収納用品」の販売は前年同期を下回ったものの、「ブラケース・園芸用品」の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は12億24百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は1億88百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

#### その他

その他事業では、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含めており、輸出等の販売は前年同期を下回ったものの、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業の業績は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は8億43百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比137.9%増）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は195億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億12百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が4億48百万円、商品及び製品が1億44百万円、電子記録債権（流動資産のその他）が2億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は109億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4億95百万円、無形固定資産が37百万円それぞれ減少したこと、投資その他の資産が8億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は304億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は72億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が32百万円、支払手形及び買掛金が1億46百万円、未払法人税等が1億52百万円、流動負債のその他が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は22億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億35百万円減少したこと、繰延税金負債（固定負債のその他）が2億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は94億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は210億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当5億35百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加5億32百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は69.6%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億39百万円（前年同期は39億93百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、46百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金14億75百万円）となりました。これは主に、減少要因としての貸倒引当金の減少額34百万円、売上債権の増加額7億31百万円、たな卸資産の増加額1億62百万円、法人税等の支払額1億3百万円、増加要因としての税金等調整前四半期純利益7億76百万円、減価償却費1億49百万円、仕入債務の増加額1億46百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、4億71百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金59百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円、増加要因としての有形固定資産の売却による収入5億12百万円、補助金による収入15百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億36百万円（前年同期は財務活動の結果獲得した資金12億83百万円）となりました。これは主に、減少要因としての長期借入金の返済による支出1億24百万円、配当金の支払額5億35百万円によるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	2,266	11.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	958	4.83
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.59
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	907	4.57
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	692	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	663	3.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	623	3.14
中山 修次郎	堺市西区	606	3.05
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	521	2.62
株式会社良善	大阪市淀川区西三国1-6-7	490	2.47
計	-	8,642	43.56

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

2. 持株比率は自己株式(377,744株)を控除して計算しております。

なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」に基づき株式会社日本カストディ銀行(旧 資産管理サービス信託銀行株式会社)(信託E口)が保有する当社株式(190,000株)を含んでおりません。

3. 上記の株式会社日本カストディ銀行(旧 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、株式会社日本カストディ銀行(旧 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(信託口)の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 名義	347千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 名義	227千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口1) 名義	123千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口6) 名義	116千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口2) 名義	107千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 名義	36千株

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,828,800	198,288	同上
単元未満株式	普通株式 7,980	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	198,288	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株(議決権13個)及び株式会社日本カストディ銀行(旧 資産管理サービス信託銀行株式会社)(信託E口)が保有する当社株式190,000株(議決権1,900個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	377,700	-	377,700	1.87
計	-	377,700	-	377,700	1.87

(注) 株式会社日本カストディ銀行(旧 資産管理サービス信託銀行株式会社)(信託E口)が保有する当社株式190,000株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,759,469	3,646,531
受取手形及び売掛金	8,869,384	9,318,052
商品及び製品	4,645,643	4,789,706
仕掛品	19,034	19,430
原材料	116,825	134,653
その他	1,404,187	1,669,376
貸倒引当金	10,357	11,359
流動資産合計	18,804,187	19,566,393
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,996,412	2,907,617
土地	3,231,485	2,836,543
その他(純額)	217,756	205,717
有形固定資産合計	6,445,655	5,949,878
<b>無形固定資産</b>		
のれん	399,604	361,978
その他	31,742	32,318
無形固定資産合計	431,346	394,296
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,290,104	4,079,173
その他	505,047	487,567
貸倒引当金	42,038	6,600
投資その他の資産合計	3,753,113	4,560,140
固定資産合計	10,630,115	10,904,315
資産合計	29,434,303	30,470,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327,088	3,473,288
短期借入金	2,014,567	2,046,593
1年内返済予定の長期借入金	260,186	271,724
未払法人税等	134,149	286,716
賞与引当金	229,588	232,142
その他	820,617	898,230
流動負債合計	6,786,197	7,208,694
固定負債		
長期借入金	1,527,351	1,391,489
役員株式給付引当金	10,919	18,426
退職給付に係る負債	260,737	262,828
その他	351,656	578,719
固定負債合計	2,150,663	2,251,463
負債合計	8,936,861	9,460,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	16,650,093	16,628,925
自己株式	313,938	313,311
株主資本合計	19,311,155	19,290,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116,873	1,649,175
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整累計額	69,402	70,761
その他の包括利益累計額合計	1,186,286	1,719,936
純資産合計	20,497,441	21,010,550
負債純資産合計	29,434,303	30,470,708

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	23,495,200	23,564,267
売上原価	19,086,525	18,719,468
売上総利益	4,408,675	4,844,799
販売費及び一般管理費	4,483,387	4,380,894
営業利益又は営業損失( )	74,712	463,905
営業外収益		
受取利息	75	38
受取配当金	38,217	40,303
仕入割引	129,883	108,791
賃貸収入	36,477	38,473
その他	40,051	26,142
営業外収益合計	244,707	213,750
営業外費用		
支払利息	10,497	12,055
賃貸費用	3,263	3,050
その他	2,753	3,274
営業外費用合計	16,514	18,380
経常利益	153,480	659,275
特別利益		
固定資産売却益	-	117,158
特別利益合計	-	117,158
特別損失		
固定資産除却損	37	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前四半期純利益	153,443	776,433
法人税等	93,274	262,009
四半期純利益	60,168	514,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,168	514,423

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	60,168	514,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,659	532,301
繰延ヘッジ損益	292	9
退職給付に係る調整額	1,866	1,358
その他の包括利益合計	70,084	533,650
四半期包括利益	130,253	1,048,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,253	1,048,074
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	153,443	776,433
減価償却費	152,750	149,586
のれん償却額	37,625	37,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,360	34,436
賞与引当金の増減額(は減少)	11,099	2,554
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,360	7,200
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,199	7,506
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	137,754	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,958	2,091
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16,324	14,820
受取利息及び受取配当金	38,293	40,341
支払利息	10,497	12,055
有形固定資産売却損益(は益)	-	117,158
有形固定資産除却損	37	-
売上債権の増減額(は増加)	1,284,847	731,607
たな卸資産の増減額(は増加)	318,642	162,288
仕入債務の増減額(は減少)	2,380,539	146,199
未払又は未収消費税等の増減額	50,439	47,656
その他	135,077	48,781
小計	1,188,094	122,638
利息及び配当金の受取額	38,305	40,354
利息の支払額	10,497	12,462
保険金の受取額	479	-
災害損失の支払額	19,552	-
法人税等の支払額	296,183	103,575
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,475,542</b>	<b>46,955</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,026	29,096
有形固定資産の売却による収入	-	512,100
投資有価証券の取得による支出	21,733	22,327
貸付金の回収による収入	1,215	745
無形固定資産の取得による支出	1,411	5,078
敷金及び保証金の差入による支出	750	325
敷金及び保証金の回収による収入	1,060	416
補助金による収入	-	15,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,645</b>	<b>471,434</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	2,006,200	32,025
長期借入金の返済による支出	127,904	124,324
配当金の支払額	543,018	535,591
自己株式の取得による支出	99,955	0
自己株式の処分による収入	53,300	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,247	8,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,283,375</b>	<b>636,260</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,514	117,789
現金及び現金同等物の期首残高	4,244,967	3,757,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,993,453	3,639,384

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃荷造費	1,220,315千円	1,256,951千円
従業員給与手当	1,464,106	1,452,503
賞与引当金繰入額	239,204	221,906
役員株式報酬費用	5,199	8,447
退職給付費用	69,634	76,574
役員退職慰労引当金繰入額	4,294	-
貸倒引当金繰入額	23	1,002

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,996,535千円	3,646,531千円
株式給付信託(BBT)別段預金	3,082千円	7,146千円
現金及び現金同等物	3,993,453	3,639,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	543,018	27	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	535,591	27	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2020年3月31日基準日:191,200株)に対する配当金5,162千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,469,032	10,134,959	1,795,422	4,760,391	3,511,516	21,671,322	878,010	22,549,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	318	-	-	-	318	83,480	83,798
計	1,469,032	10,135,277	1,795,422	4,760,391	3,511,516	21,671,640	961,491	22,633,131
セグメント利益	43,262	432,150	58,037	140,678	103,108	777,236	16,769	794,006

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	945,867	23,495,200	-	23,495,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,302	91,100	91,100	-
計	953,169	23,586,301	91,100	23,495,200
セグメント利益	32,067	826,074	900,786	74,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 900,786千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 904,947千円及びセグメント間取引消去等4,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,578,988	9,751,164	1,963,250	4,643,535	3,663,797	21,600,737	1,125,453	22,726,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,029	-	-	-	7,029	98,836	105,865
計	1,578,988	9,758,193	1,963,250	4,643,535	3,663,797	21,607,767	1,224,289	22,832,057
セグメント利益	77,953	536,627	95,216	200,236	152,453	1,062,486	188,865	1,251,352

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	838,076	23,564,267	-	23,564,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,627	111,493	111,493	-
計	843,703	23,675,761	111,493	23,564,267
セグメント利益	76,280	1,327,632	863,727	463,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 863,727千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 869,944千円及びセグメント間取引消去等6,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	2円99銭	26円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,168	514,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	60,168	514,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,094	19,646

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数 (前第 2 四半期累計期間45,686株、当第 2 四半期累計期間190,686株) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

中山福株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。